

資料 3 - 2

都市機能の集積・ 東京一極集中に ついて

都市とは

【都市計画的視点】

他の地域に比べて高い密集性、すなわち相対的に高い人口密度をもち、高密度の土地利用がなされており、同時に未利用地を含めた空閑地が稀少なところ

【経済的視点】

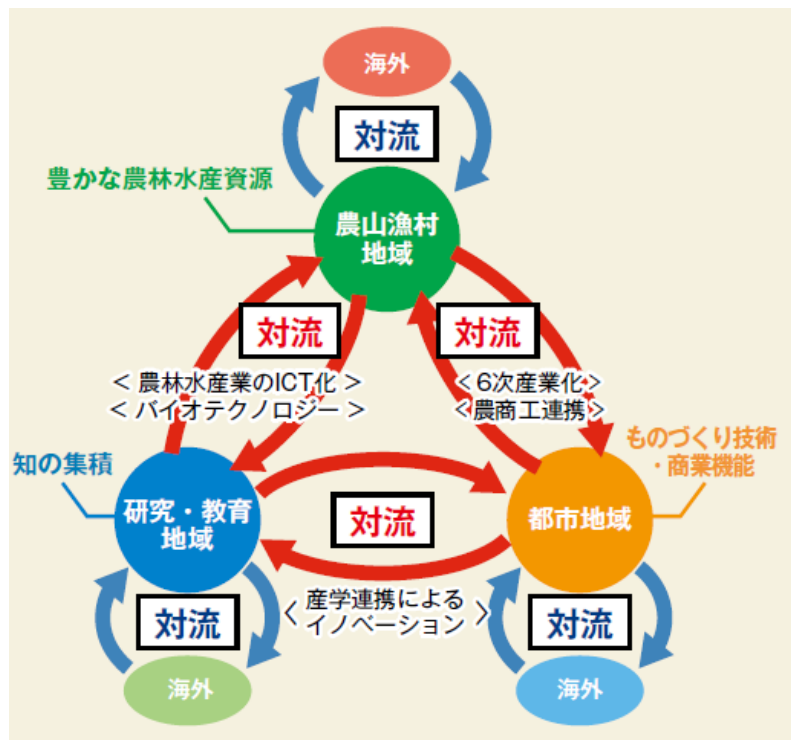
- ・都（みやこ）「にぎわいのあるところ」
- ・市（いち）「財やサービスの交易の中心地」
- ①多様な職種に従事する多くの人々がは集まって居住（集住＜多職種・大勢＞）
- ②そのための施設が一定規模整理されており、その施設を運営するシステムが確立している（機能＜施設・システム＞）
- ③周辺地域に対して相対的に中心性を有する（中心性）

（参考）

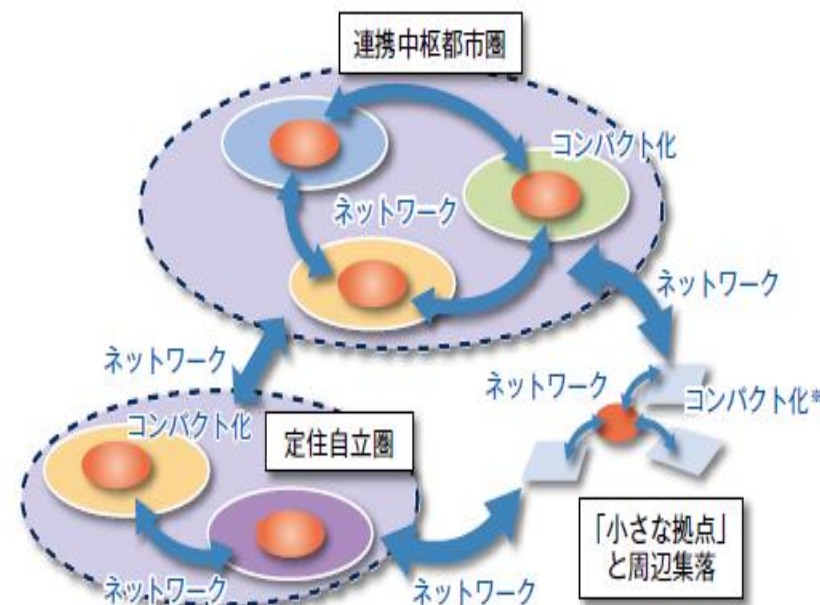
「都市とは、人々の密な交流、財・サービスの交易中心豊かな生活をしたいという目的のための手段の集合体」
（首都大学東京饗庭伸教授）

国土形成計画
(平成27年)
～対流促進型国土の形成～

「対流」のイメージ：「個性」と「連携」



コンパクト+ネットワーク



※集落地域においては居住機能の集約までを本来的な目的とはしない

東京一極集中の是正と東京圏の位置付け

- 地方から東京への人口の流出超過の継続：地方の活力の喪失
 - ▶ 人の流れを変え、魅力ある地方の創生
- 東京圏：依然として過密の問題が存在。首都直下地震等大規模災害の切迫
 - ▶ 「コンパクト+ネットワーク」の国土づくり、対流促進型国土の形成、ICTの進化・活用等により東京一極集中を是正する必要
- 東京は世界有数の国際都市としてさらに国際競争力を向上させ、「グローバルに羽ばたく国土」の形成に重要な役割

スーパー・メガリージョン構想の目指す方向性

- ①新たな価値を生み出すために
- ・ 知的対流を創出・強化し、国内外の多様な対流を活発化
 - ・ 全国各地の個性を結びつけ、価値創造を図る

- ②持続可能な社会を形成するために
- ・ 新たなビジネススタイル・ライフスタイルを見据え、様々な社会システムを転換
 - ・ 各地域の個性や多様性を重視する価値観の下で、地域の魅力を強化

- ③グローバルマーケットで羽ばたくために
- ・ 国内マーケットだけでなく海外マーケットで評価される新たな産業・サービスを創出
 - ・ グローバル人材の育成に加え、国内制度や商慣行等の「内なる国際化」を推進

個性ある三大都市圏の一体化による巨大経済圏の創造

中間駅周辺地域から始まる新たな地方創生

- ・ 三大都市圏に加え、地方経済のコアとなる都市圏が、自らの個性やアジアとの近接性等を活かして、世界に直結し、成長の拠点に

- ・ 世界からヒト・モノ・カネ・情報を呼び込み、売り出していく流れ

スーパー・メガリージョンの効果の広域的拡大

国土交通省

スーパー・メガリージョン
構想検討会最終とりまとめ

(令和元年)

人口減少にうちかつ

スーパー・メガリージョンの
形成に向けて

～時間と場所からの解放
による新たな価値創造～

個性ある三大都市圏の一体化による巨大経済圏の創造

◆首都圏

- ・ 複数の国際ビジネス拠点を中心に、グローバルな経済都市として強化
- ・ 情報通信・広告・金融分野等の強みを活かし、全国の商品の価値を磨き世界に発信することで、地方創生と国際競争力向上の相乗効果を発揮

◆中部圏

- ・ 三大都市圏の中心に位置し、全国最大の交流圏を形成
- ・ 多様なものづくり産業と、AI、IoT等、デジタル技術分野との融合により、生産性向上と高付加価値化を実現する産業の革新・創造拠点に発展

◆関西圏

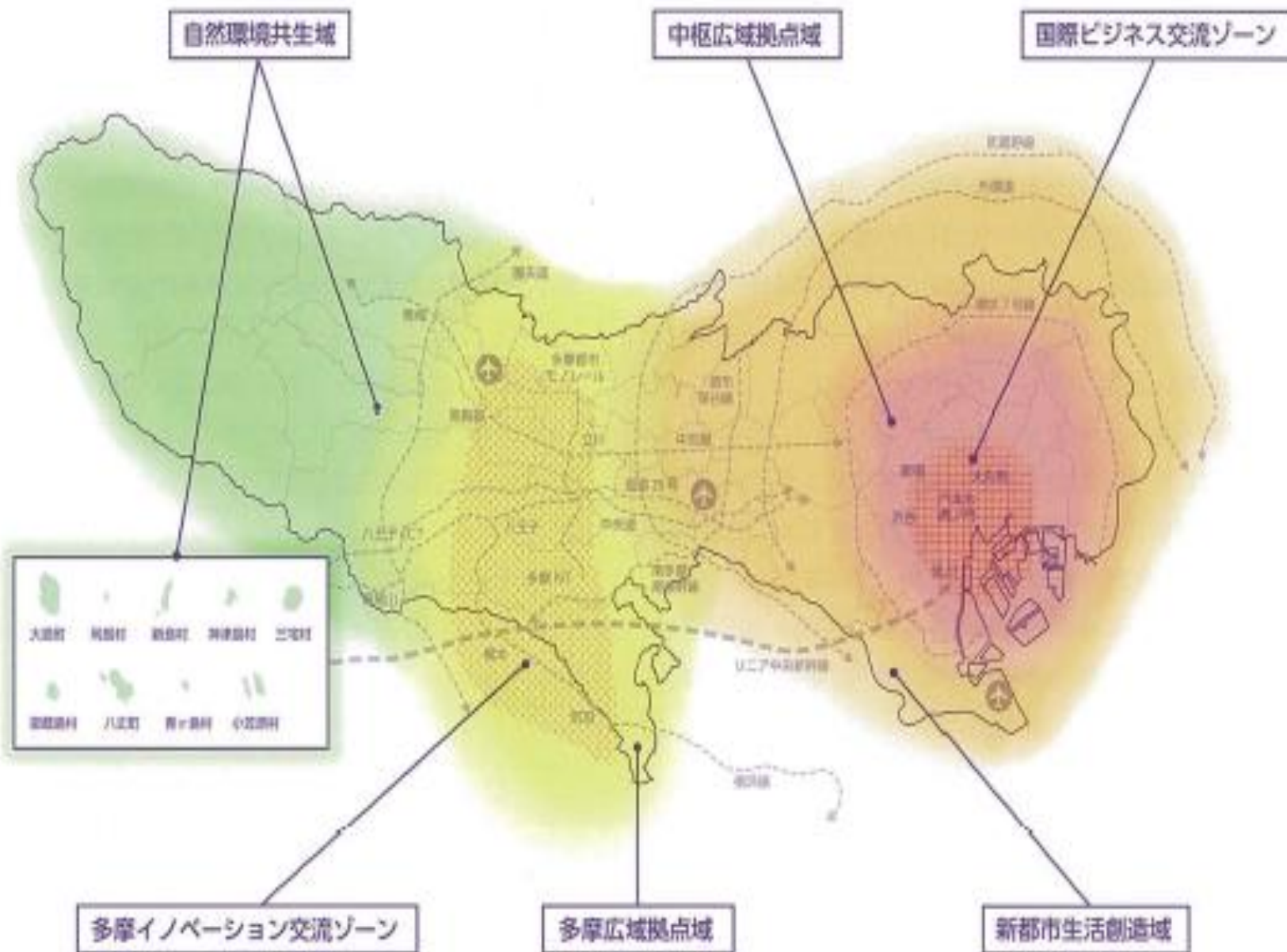
- ・ 医療・ライフサイエンス分野の強化等により、アジアと共に進化する国際ハブ都市圏として発展
- ・ 圏域間のアクセス向上や広域連携の強化により、西日本全体の対流を促進

- ✓ 新たな国際ビジネスを生み出すため、起業家、スタートアップ企業、大学、投資家等がオープンな環境で協働できる、近接性と集積を重視した**イノベーションディストリクトを形成**し、高密度な知的対流を創出
- ✓ リニア駅の**乗換利便性**、**高速道路との直結性**、**空港アクセスの向上**、**都市再生**等により集積効果を最大限に引き出す
- ✓ 三大都市圏間の**新幹線・高速道路ネットワーク整備による大動脈の多重化**とともに、**まちづくりが進められる段階から圏域を越えた連携体制**を強化

● 国際ビジネス交流ゾーンにおける中心的役割を果たす千代田区

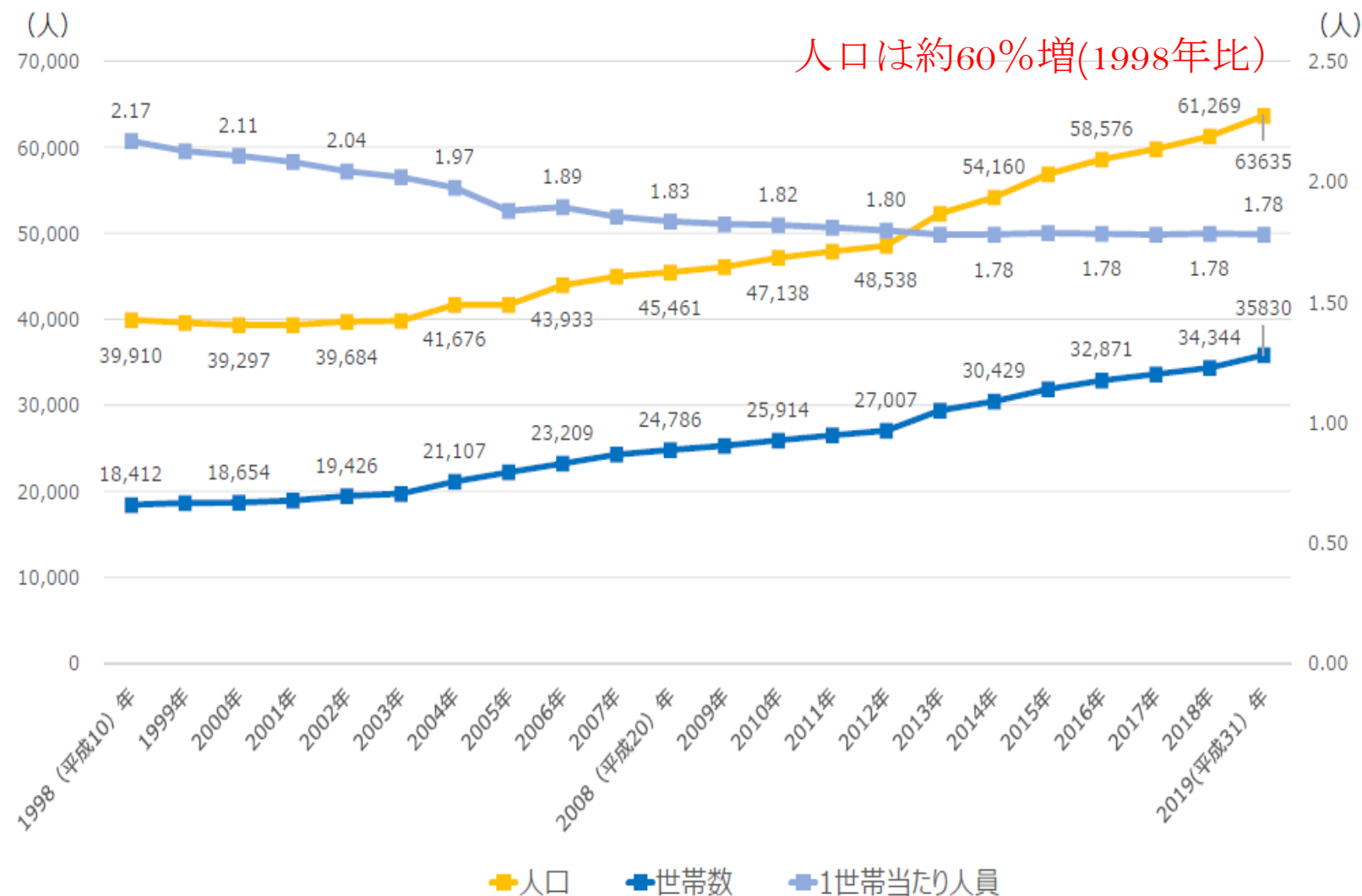
広域都市計画に
おける千代田区

2040年代の都市
像を見据えた東京
都の都市づくりの基
本的方針『都市づ
くりのグランドデザ
イン』は、広域的な観
点から、高密な交
通ネットワーク網・
都市基盤が充実し
た「中核広域拠点
域」の中で、特に高
度な都市機能、交
通機能が集積して
いる地域として「国
際ビジネス交流
ゾーン」に位置付け



1 人口、世帯数、1世帯当たり人員の推移 ～急速な人口増加はピークを越え増減傾向へ～

住民基本台帳に基づく人口は、1998（平成10）年1月1日現在で39,910人となり、区政史上初めて4万人を割り込みました。2000（平成12）年に最少となり、以降、増加に転じて、この20年間に約50%増加しました。2019（平成31）年1月1日現在、63,635人で東京23区の中では最も少なくなっています。また、世帯数は20年間で約94%増加し、35,830世帯となっています。人口増を上回る世帯数の増に伴い、1世帯当たり人員は減少を続けてきましたが、ここ数年は、1.78人程度でほぼ横ばいで推移しています。



都市機能の集積
人口の推移

・千代田区の従業者数の推移（平成 8～26 年）

※東京都統計年鑑

※注：男女別が不詳の従業者が含まれるため、男性と女性の合計が総数に一致しない場合がある

	合 計※注	男	女
千代田区	100,153 人増加 (1.11)	13,705 人増加 (1.02)	80,023 人増加 (1.27)

・千代田区への転入のきっかけ（「職場や学校が近くにある」「交通の便がよい」が突出して多い）

※千代田区のまちづくりアンケート調査（H30）

・千代田区＋隣接区の過去 10 年の人口動向（H31/H21） ※住民基本台帳人口／各年 1 月 1 日
（日本人のみの比較）

	千代田区	千代田区＋隣接 5 区	区 部
総人口	14,579 人増加 (1.32)	160,721 人増加 (1.16)	570,360 人増加 (1.07)
こども (0-14 歳男女)	3,111 人増加 (1.61)	36,280 人増加 (1.37)	90,299 人増加 (1.10)
30 代女性 (30-39 女)	1,060 人増加 (1.26)	2,599 人増加 (1.03)	80,458 人減少 (0.89)
ファミリー世代 (25-44 歳男女)	5,015 人増加 (1.31)	25,732 人増加 (1.07)	171,405 人減少 (0.94)
高齢者 (65 歳以上男女)	1,721 人増加 (1.19)	35,780 人増加 (1.18)	338,949 人増加 (1.20)

千代田区における
都市機能の集積

・女性就業者の増大
・30代女性人口
・ファミリー世代

都市機能の集積 昼間人口推移	年	2,000	2,005	2,010	2,015	2015/ 2000
	東京都	14,666,899	14,977,580	15,576,130	15,920,405	108.5
	区部	11,125,135	11,284,699	11,711,537	12,033,592	108.2
	都心3区	2,341,196	2,410,055	2,311,346	2,402,456	102.6
	都心5区	3,689,522	3,722,952	3,582,164	3,717,114	100.7
	その他区	7,435,613	7,561,747	8,129,373	8,316,478	111.8
	千代田区	855,172	853,382	819,247	853,068	99.8
	中央区	648,366	647,733	605,926	608,603	93.9
	港区	837,658	908,940	886,173	940,785	112.3
	新宿区	798,611	770,094	750,120	775,549	97.1
	渋谷区	549,715	542,803	520,698	539,109	98.1
	市部	3,455,698	3,604,881	3,776,318	3,798,280	109.9

● 千代田区の建物用途の状況（延床） 2018/2002 千代田の土地利用2018

単位 (100㎡)	2001 (平成13) 年	2016 (平成28)年	増減	
			増減	増減率
公 共 施 設	49,779	56,112	6,333	13%
事 務 所	151,633	174,844	23,211	15%
商 業 施 設	20,919	23,061	2,142	10%
住商併用建物	3,251	8,635	5,384	166%
戸 建 て 住 宅	1,875	1,472	-403	-21%
集 合 住 宅	17,786	33,275	15,489	87%
工 業 施 設	3,553	2,895	-658	-19%
そ の 他	806	163	-643	-80%
合 計	249,602	300,457	50,855	20%

都市機能の集積

建物延床面積

- 集積のメリット＝規模の経済
- 政府機能の集積
- 高等教育機関の集積
- 産業のサービス化、知識情報化の進展
- 交通インフラの集中
 - ・新幹線
 - ・高速道路

東京一極集中
の
メリット

(多様なひと・もの・こと)

- 都心生活の利便性が向上
- 先端的な知（研究等）との交流機会の増加
- 多様な体験・交流・創造の機会増大
- 価値創造・共創の活動の迅速なエリア展開
- 豊かな時間をすごせる場
- 一步先の未来の一端を感じられる場

(都市機能)

- 高度で多様な移動ネットワークの形成
- 都市再生の進展、居住環境の向上や大規模な機能更新
- エネルギーの利用の効率化（面的利用など）
- 災害時でも強固なエネルギー基盤の確立
- 安全・安心なまちのベースが確立

など

東京一極集中
の
デ・メリット

(多様なひと・もの・こと)

- 買い物環境、生活支援インフラの対応不足
- 子どもの居場所・子育て支援環境の不足
- 界隈の個性やコミュニティの希薄化
- 地域と人の多様性の軋轢
- 道路や鉄道のピーク時の混雑
- 多様なひとの集積の中での安全確保と避難行動の混乱
- 大量の帰宅困難者の発生

(都市機能)

- 災害時におけるライフラインや交通インフラなどの機能停止による都市機能の麻痺、影響の増大
 - ・政府機能
 - ・金融等枢要なビジネス機能
- エネルギー消費の増大
- ヒートアイランド現象の進展
- 都市のオープンスペースの不足
(災害時に必要な都市の余白不足)